

別紙 2

平成 29 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）  
事業実施計画書及び所要額内訳書

都道府県名、市町村名又は法人名
公益社団法人 日本精神科病院協会

1. 事業実施計画書

<p>テーマ番号</p> <p>※実施要綱別紙に該当する テーマ番号を記入すること</p>	<p>85</p>
---	-----------

① 事業名	<p>(具体的な事業名を記入すること。)</p> <p>認知症の症状が進んできた段階における終末期ケアのあり方に関する調査研究事業</p>
② 事業実施目的	<p>認知症の症状が進んできた段階における終末期ケアとして、身体合併症、緩和ケア、意思決定の能力等について、その支援のあり方および仕組みを検討し、提言する。</p>
③ 事業概要	<p>新オレンジプランの「人生の最終段階」において、認知症の症状が進んだ段階、いわゆる重度認知症患者にはどのような支援が必要なのか、医療と介護の仕組みについて一つの提言を行う。事業内容として、重度認知症における身体合併症の治療のあり方、認知症の症状が進んだ段階における認知症の緩和ケアの内容、この段階での意思決定の支援の仕組み等について検討を行い、あるべき姿や方向性を明確にする。その際に、精神科病院に入院となっている重度認知症患者の身体合併症治療や緩和ケアの対応の実態をヒアリングすることにより、事業を進めていく予定とする。また、ヒアリングは認知症家族や本人の視点を加味する。ヒアリングにより、モデル的施行されている医療機関や地域があれば聞き取り調査を行い紹介する。なお、重度認知症患者の B P S D および身体合併症等に関するデータや家族の意見は平成 28 年度老人保健健康増進等事業 88 番の報告書も参考とする。</p> <p>※事業の中に含まれる調査(アンケート等)に関しては、本欄には調査概要(調査の趣旨、事業の中でどのような位置づけとなるのか等)のみを記し、別添「調査事業計画書」にて詳細を示すこと</p>
④ 国庫補助所要額	<p>15,300千円</p>
⑤ 事業実施予定期間	<p>内示日 から 平成30年3月31日 まで</p>
⑥ 事業実施予定場所	<p>日精協会館・協力施設</p>
⑦ 事業の効果及び活用方法	<p>①地域包括ケアシステムを念頭においた認知症対策として「人生の最終段階」における認知症の症状が進んだ段階の重度認知症患者に対する支援システムモデルを提言できる可能性がある。</p> <p>②重度認知症患者に対する緩和ケアのあり方という新たな視点を提言できる可能性がある。</p> <p>③重度認知症患者への意思決定の支援のあり方を提言できれば、地域包括ケアにおける人権意識を高めるのに有用であると考ええる。</p>

	<p>④認知症の症状が進んできた段階において</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*身体合併症の治療のあり方</li> <li>*B P S Dへの対応</li> <li>*終末期ケアのあり方</li> <li>*看取りのあり方</li> <li>*薬物療法のあり方</li> </ul> <p>これらについて、検討や提言を行うことで、地域包括ケアにおける認知症システムの最も大きな問題（重度認知症患者）について方向性を示すことが可能となる。</p> <p>⑤認知症と診断された時から、認知症の緩和ケアは始まるとの考え方を基本とすれば、地域包括ケアにおける認知症の対応に新たな視点を導入できる。</p>
⑧ 事業担当者	<p>公益社団法人 日本精神科病院協会 高齢者医療・介護保険委員会</p> <p>担当常務理事 瀧野 勝弘</p> <p>委員長 中川 龍治</p> <p>事務局担当者 大竹 正道 瀬尾 直樹</p>
⑨ 経理担当者	<p>公益社団法人 日本精神科病院協会</p> <p>財務担当常務理事 菅野 隆</p> <p>財務担当事務局 松本 明子</p>

- (注) 1. 事業ごとに別葉とすること。
2. ②は、実施する事業の目的を詳細に記入すること。
3. ③は、実施する事業の具体的な計画（事業項目、客体、事業の実施方法等）を記入すること。  
 なお、調査事業（事業の中でアンケート等の調査を行うもの）に関する事業の場合は、どのような趣旨、位置づけで行うかが分かるよう調査概要のみを本項目で記載し、調査の詳細については別添「調査事業計画書」に記載して添付すること。  
 また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。
4. ⑦は、実施する事業の効果と活用方法を具体的に記入すること。

## 調 査 事 業 計 画 書

都道府県、市町村又は法人名	代 表 者 氏 名
公益社団法人日本精神科病院協会	山崎 學

調 査 名	認知症の症状が進んできた段階における終末期ケアのあり方に関する調査研究事業
調査対象地区等	全国
調査対象者等	精神科病院に入院中、または通院中の重度認知症患者及びその家族
調 査 対 象	<p>悉皆・抽出の別</p> <p>(抽出) 抽出方法：</p> <p>①委員会を組織し、幅広い分野から複数のエキスパートを選出する。</p> <p>②委員会によるそれらのエキスパートからのヒアリングを行い、エキスパートコンセンサスを作成する。</p> <p>③エキスパートコンセンサスの内容は、重度認知症患者の身体合併症問題とBPSD、認知症の症状が進んできた段階における終末期ケアとして薬物療法のあり方、重度認知症患者に対する緩和ケアという視点とそのあり方、意思決定支援あり方、本人および家族の視点の捉え方などを網羅した内容とする。</p> <p>調 査 方 法</p> <p>①エキスパートコンセンサスをもとに、精神科病院において認知症の症状が進んできた段階における終末期ケアのあり方のモデルとなるような取り組みを施行している医療機関を抽出する。</p> <p>②抽出した医療機関にヒアリングを施行する。また、その際には、本人および家族にも施行する。</p> <p>③さらにはエキスパートコンセンサスをもとに、地域において認知症の症状が進んだ段階の重度認知症患者を支えているモデルを選出し、聞き取り調査を施行する。</p> <p>④認知症の症状が進んだ段階の重度認知症患者の意思決定の支援の仕組みについては平成27および28年度老人保健健康増進等事業91番「認知症の人の意思決定能力に応じた支援のあり方に関する調査研究事業」の報告書も参考とする。</p> <p>⑤重度認知症患者の身体合併症、家族の意見、BPSDに対する薬物療法のあり方などのについては平成28年度老人保健健康増進等事業88番の報告書を参考とする。</p>

調査客対数	聞き取り調査：有識者（5名程度）、当事者家族（3名程度）、調査対象病院・施設等（6名程度）より聞き取りを行う。
調査内容	（主要調査事項及び内容） 重度認知症における身体合併症の治療のあり方、認知症の症状が進んだ段階における認知症の緩和ケアの内容、この段階での意思決定の支援の仕組み等についてのあるべき姿や方向性を明確にする。その際に、精神科病院に入院となっている重度認知症患者の身体合併症治療や緩和ケア的対応の実態をヒアリングすることにより、事業を効果的に進めていく。また、ヒアリングは認知症家族や本人の視点を加味する。ヒアリングにより、モデル的施行されている医療機関や地域があれば聞き取り調査を行い紹介する。なお、重度認知症患者のBPSDおよび身体合併症等に関するデータや家族の意見は平成28年度老人保健健康増進等事業88番の報告書も参考とする。
調査時期	内示日 から 平成30年 3月31日
調査結果の主要集計項目	①終末期ケアとして薬物療法のあり方 ②重度認知症患者に対する緩和ケアという視点とそのあり方 ③認知症本人ならびにその家族の状況や意向 ④重度認知症患者に対する緩和ケアという視点とそのあり方 ⑤意思決定支援あり方、本人および家族の視点の捉え方 等の事例
その他参考事項	

### （記入上の留意事項）

（1）事業の中で調査事業（アンケート等の実施）を行う場合は、この計画書を必ず記入して下さい。

- ・1つの事業で複数の調査事業を行う予定の場合には、調査事業毎に別葉として下さい。

またその場合の調査名は、別紙4. 1（実施計画書）の③事業概要に記載した調査名と一致させる等、どの調査を指しているかが明確に分かるようにして下さい。

（2）「都道府県、市町村又は法人名」「代表者氏名」

- ・「別紙様式」（1枚目）等、他のページの同内容記載箇所と同じ記載になっているか必ず確認して下さい。

（3）記入各項目

- ・具体的に記入して下さい。特に「調査内容」、「調査結果の主要集計項目」は詳細に記入して下さい。